



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社

コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 森田 裕

TEL 03-3668-1293

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,282	3.9	1,584	24.5	1,661	11.0	1,017	36.5
27年3月期第2四半期	24,338	△6.3	1,272	△15.8	1,496	△8.4	745	△25.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 677百万円 (△23.3%) 27年3月期第2四半期 883百万円 (△19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	138.17	—
27年3月期第2四半期	101.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	57,295	48,819	85.2
27年3月期	58,541	48,584	83.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 48,819百万円 27年3月期 48,584百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	0.5	3,000	5.5	3,100	△5.8	1,900	16.1	258.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日新カップ株式会社  
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	7,557,961 株	27年3月期	7,557,961 株
28年3月期2Q	197,414 株	27年3月期	197,169 株
28年3月期2Q	7,360,690 株	27年3月期2Q	7,360,948 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、円安基調の持続や原油安等を背景に大企業を中心とする企業収益や雇用環境は堅調に推移しましたが、依然として力強さを欠く個人消費や中国経済の減速をはじめとする海外リスクの高まりなどにより、景気減速が懸念される状況にあります。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり12.00セントで始まり、5月中旬にはブラジル中南部での降雨によるサトウキビ圧搾遅れや歩留まり低下懸念等から、今期高値となる13.60セントをつけました。その後、タイ・インドでの砂糖生産量の上方修正等を背景とした世界的供給過剰感やブラジル通貨レアル安の進行等を材料に下落に転じ、8月後半には今期安値となる10.13セントをつけましたが、底値感から12.17セントまで値を戻し、当第2四半期を終了しました。また、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり185～186円で当第2四半期を終了しました。

このような状況のもと、砂糖につきましては、猛暑にもかかわらず飲料・氷菓向けの出荷がふるわないなど、消費減少傾向にあります。しかしながら、前期の消費税増税の影響が解消したことにより、業務用、家庭用とも前年を上回りました。また、当社独自製品である、きび砂糖は消費者の嗜好に合致する商品として好調な出荷を維持しました。果糖等その他の甘味料の販売につきましても、順調に取扱高を増やしました。その結果、砂糖その他食品事業の合計の売上高は23,563百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は1,372百万円（同29.1%増）となりました。

その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、会員数が伸びたほか、エステ等の付帯営業が好調に推移し、増収増益となりました。また、冷蔵倉庫事業におきましては、畜産品および氷の取扱いが前期に引き続き好調でしたが、港湾運送事業におきましては輸入合板の取扱いが減少しました。その結果、合計の売上高は1,719百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は211百万円（同1.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,282百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,584百万円（同24.5%増）となりました。営業外損益におきまして、台風被害による原料サトウキビの減産から新光糖業株式会社の業績が悪化したことを受け、持分法による投資利益が174百万円減少し、経常利益は1,661百万円（同11.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,017百万円（同36.5%増、前年同期には健康産業事業に関する会社分割に伴う特別退職金398百万円を計上）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円減少しました。これは主に有価証券（譲渡性預金）が960百万円減少したことによるものです。固定資産は31,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円減少しました。これは主に投資有価証券が484百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は57,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,246百万円減少しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が684百万円減少したことによるものです。固定負債は2,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円減少しました。これは主に引当金が193百万円減少したことによるものです。

この結果、総負債は8,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少しました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は48,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,017百万円および剰余金の配当441百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は85.2%（前連結会計年度末比2.2ポイント増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,508百万円増加し、3,906百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、540百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前四半期純利益1,546百万円、減価償却費494百万円、法人税等の支払額△332百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減△1,025百万円です。

なお、前年同期に比べ490百万円の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加465百万円、役員退職慰労引当金の減少△177百万円、持分法による投資損益の減少174百万円、特別退職金の減少△398百万円、法人税等の支払額の減少346百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減△69百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,461百万円の収入となりました。

主なものは、余資の運用である有価証券の純増減額1,960百万円、有形固定資産の取得による支出△362百万円、有形固定資産の除却による支出△112百万円です。

なお、前年同期は2,989百万円の支出であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純増減額△1,200百万円、投資有価証券の取得による支出△1,362百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、493百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額△439百万円です。

なお、前年同期は497百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△442百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期以降の業績につきましては、国内精糖市況が10月10日に1kg当たり2円低下したのに対し、海外原糖市況は9月後半から上昇に転じたため、業績への悪影響が見込まれます。一方、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、予想に比べ増益となったため、通期の連結業績予想は、平成27年7月31日の「平成28年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった日新カップ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より日新カップ株式会社を連結の範囲から除いています。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398	2,906
受取手形及び売掛金	3,963	3,814
有価証券	14,100	13,140
商品及び製品	3,562	3,627
仕掛品	471	361
原材料及び貯蔵品	1,432	1,596
その他	571	482
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,498	25,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133	8,133
その他(純額)	4,861	4,636
有形固定資産合計	12,994	12,770
無形固定資産		
	198	185
投資その他の資産		
投資有価証券	16,558	16,074
退職給付に係る資産	730	779
その他	1,648	1,645
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	18,849	18,411
固定資産合計	32,042	31,366
資産合計	58,541	57,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,854	2,170
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	394	550
引当金	318	306
その他	2,031	1,482
流動負債合計	6,699	5,609
固定負債		
引当金	413	219
退職給付に係る負債	153	146
その他	2,690	2,499
固定負債合計	3,257	2,865
負債合計	9,956	8,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	26,237	26,812
自己株式	△294	△295
株主資本合計	44,963	45,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	706
繰延ヘッジ損益	9	△8
土地再評価差額金	2,131	2,131
退職給付に係る調整累計額	477	452
その他の包括利益累計額合計	3,621	3,281
純資産合計	48,584	48,819
負債純資産合計	58,541	57,295



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,338	25,282
売上原価	19,746	20,279
売上総利益	4,591	5,003
販売費及び一般管理費	3,319	3,418
営業利益	1,272	1,584
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	45	77
持分法による投資利益	176	2
その他	9	7
営業外収益合計	239	93
営業外費用		
支払利息	7	7
支払手数料	4	4
その他	3	5
営業外費用合計	15	17
経常利益	1,496	1,661
特別損失		
固定資産除却損	17	115
特別退職金	398	—
特別損失合計	416	115
税金等調整前四半期純利益	1,080	1,546
法人税等	335	529
四半期純利益	745	1,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	1,017

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	745	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△300
繰延ヘッジ損益	39	△18
退職給付に係る調整額	△5	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	137	△339
四半期包括利益	883	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	677
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,080	1,546
減価償却費	389	494
固定資産除却損	17	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△193
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△7
受取利息及び受取配当金	△53	△84
支払利息	7	7
持分法による投資損益(△は益)	△176	△2
特別退職金	398	—
売上債権の増減額(△は増加)	607	148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714	△117
仕入債務の増減額(△は減少)	△761	△684
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23	29
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△111	△402
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5	△5
その他	2	△37
小計	634	749
利息及び配当金の受取額	102	131
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△679	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	△1,200	1,960
有形固定資産の取得による支出	△426	△362
有形固定資産の除却による支出	—	△112
投資有価証券の取得による支出	△1,362	△4
無形固定資産の取得による支出	△11	△16
その他	10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,989	1,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△55	△53
配当金の支払額	△442	△439
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,437	1,508
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	2,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,867	3,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。